

News Release 2025年10月20日

株式会社ひまわりに対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社ひまわり（代表取締役 井上 茂雄）に対して77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社ひまわり（以下、「当社」といいます。）
本拠地	宮城県多賀城市八幡二丁目1番25号
融資金額	56百万円
資金使途	設備資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は、2012年設立の宮城県多賀城市に本社を置く警備会社です。主に交通誘導、施設警備、雑踏警備、防犯・防災業務等を中心に事業を展開しており、事故や犯罪の未然防止、イベント・工事現場での安全確保を通じて、地域社会の安心・安全に貢献してきました。

当社は警備事業を安全産業と位置づけ、「安全産業という社業を通じて社会の発展に貢献する」という方針のもと、災害時の対応に向けた地域連携や防災訓練開催等に積極的に取り組み、近年では、AI・映像解析技術を活用した警備システムの導入や、女性・高齢者を含む多様な人材の活躍推進にも注力する等、最新技術の導入や防犯教育の拡充を通じて、人材の持続的な成長と地域の安全性向上に取り組み、信頼される企業運営を目指しています。

当社は、「77 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

（参 考）

株式会社ひまわり

(<https://himawari-keibi.jp/company>)



セーフティライフを見守る

株式会社 ひまわり



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）警備業務を通じた地域の安心・安全確保への貢献

目標	K P I	関連するSDGs
交通誘導警備および雑踏警備の受注件数を増加	2030年9月期までに年間190件以上	 

（２）従業員が生き生きと活躍できる職場環境の実現

目標	K P I	関連するSDGs
① 健康経営優良法人の新規取得・継続 ② 女性の在籍人数を増加 ③ BCPの新規策定	① 2027年9月期までに新規取得・継続 ② 2040年9月期まで毎年度2名以上 ③ 2027年9月期までにBCPを策定 年に2回以上の災害訓練を実施する	  

（３）持続可能な企業活動による環境負荷軽減への貢献

目標	K P I	関連するSDGs
CO2 排出量の算定および削減目標の策定	2026年9月期までに算定し、2029年9月期までに削減目標を策定	 

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

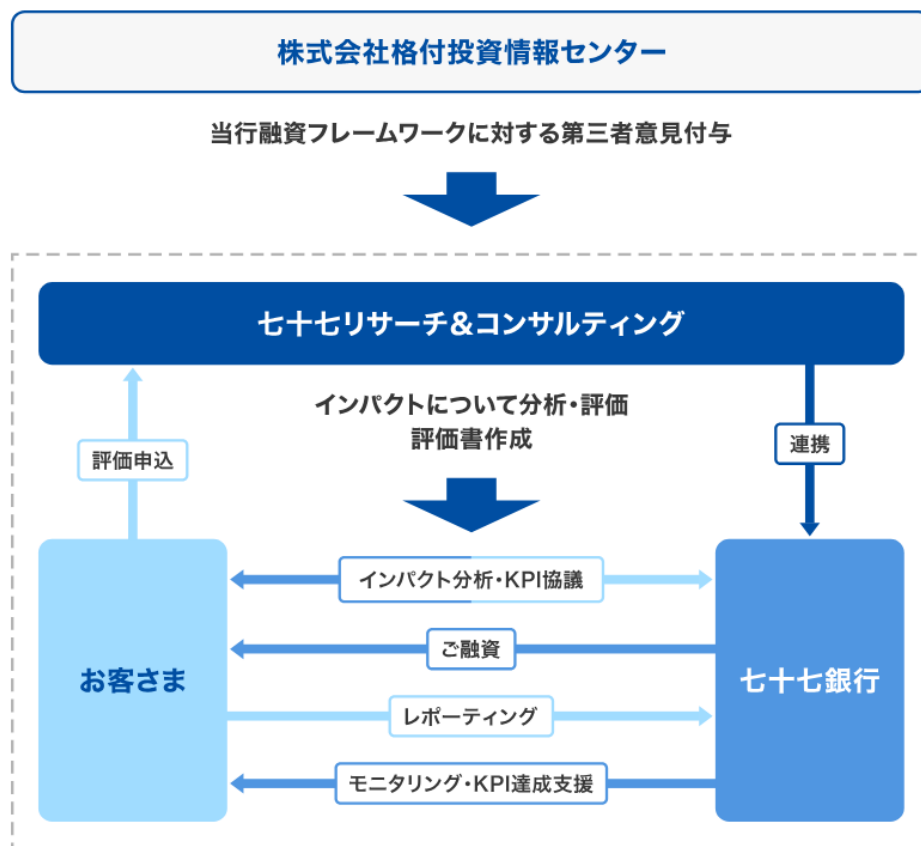
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社ひまわり

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 10 月 20 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 企業理念	11
3. サステナビリティ	12
インパクトの特定および評価	14
1. インパクトの特定	14
2. インパクトの評価	23
モニタリング	25
1. 当社のモニタリング体制	25
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	25
結論	26
参考	27
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	27
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	27

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社ひまわり（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下のとおり。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
竹谷 隆雅	022-748-7730

企業理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社ひまわり
所 在 地	宮城県多賀城市八幡 2-1-25
代 表 者	代表取締役 井上 茂雄
設 立	2012 年 2 月 10 日
資 本 金	48 百万円
売 上 高	520 百万円（2024 年 9 月期）
従 業 員 数	170 名（2024 年 9 月期現在）
事 業 内 容	1. 警備事業 2. カメラ事業
事 業 拠 点	<多賀城営業所> 宮城県多賀城市八幡 2-14-24 <石巻営業所> 宮城県石巻市駅前北通り 3-9-10-1 <古川採用センター> 宮城県大崎市古川城西 1-9-22-1 <気仙沼採用センター> 宮城県気仙沼市古町 2-4-3 <秋田営業所> 秋田県秋田市保戸野千代田町 14-12 Sakae ビル 2-B
グループ会社	株式会社 MAGONote 株式会社ひまわり福島

【企業沿革】

2012 年 2 月	宮城県多賀城市にて設立
2014 年 1 月	石巻採用センター設置
2016 年 12 月	気仙沼採用センター設置
2019 年 5 月	古川採用センター設置
2020 年 4 月	石巻採用センターを石巻営業所に変更
2023 年 3 月	秋田採用センターを設置 資本金を 48 百万円へ増資
2023 年 7 月	秋田採用センターを秋田営業所に変更

当社は、2012 年設立の、宮城県多賀城市に本社を構える警備会社である。2011 年 3 月に発生した東日本大震災により、地域が甚大な被害を受けたことを受け、地域の復興・復旧に貢献したいという思いから設立された。創業以来、「安全産業という社業を通じて社会の発展に貢献する」という方針のもと、地域の安全を守る警備業務を中心に着実に事業を展開してきた。

当社の主力事業である警備事業では、交通誘導、施設警備、雑踏警備、防犯・防災業務など多岐にわたる業務を請け負っている。これらの業務は、事故や犯罪の未然防止や秩序維持を通じて、地域社会の安心・安全の確保に寄与しており、地域住民の生活の質向上や地域経済の活性化に貢献している。

また、地域との連携を重視する当社は、地域の祭りやイベントにおける警備業務を積極的に担うほか、防災訓練では地域住民と共に安全意識の向上に取り組んでいる。

近年、警備業界では AI・映像解析技術、監視カメラの高度化、通信インフラの活用、指紋認証装置等によるセキュリティレベルの向上が進んでおり、常に新たな技術やサービスの導入が求められている。当社においても、最新の警備設備の導入提案を通じて、より効率的かつ効果的な警備サービスの提供を実践している。

当社の事業は、地域経済にも大きな影響を与えている。警備業務を通じて地域の安全が確保されることで、住民や企業が安心して生活・事業活動を行える環境が整備され、地域の持続的な発展に寄与している。

今後は、さらなる業務拡大を目指し、新たな警備サービスの開発や地域との連携強化を進めていく方針である。また、業界の技術革新に対応するため、最新の警備システムの導入を推進し、地域の安全確保に向けた取り組みを一層強化していく方針である。

＜当社ロゴマーク＞



セーフティライフを見守る

株式会社 ひまわり

出所：当社 HP

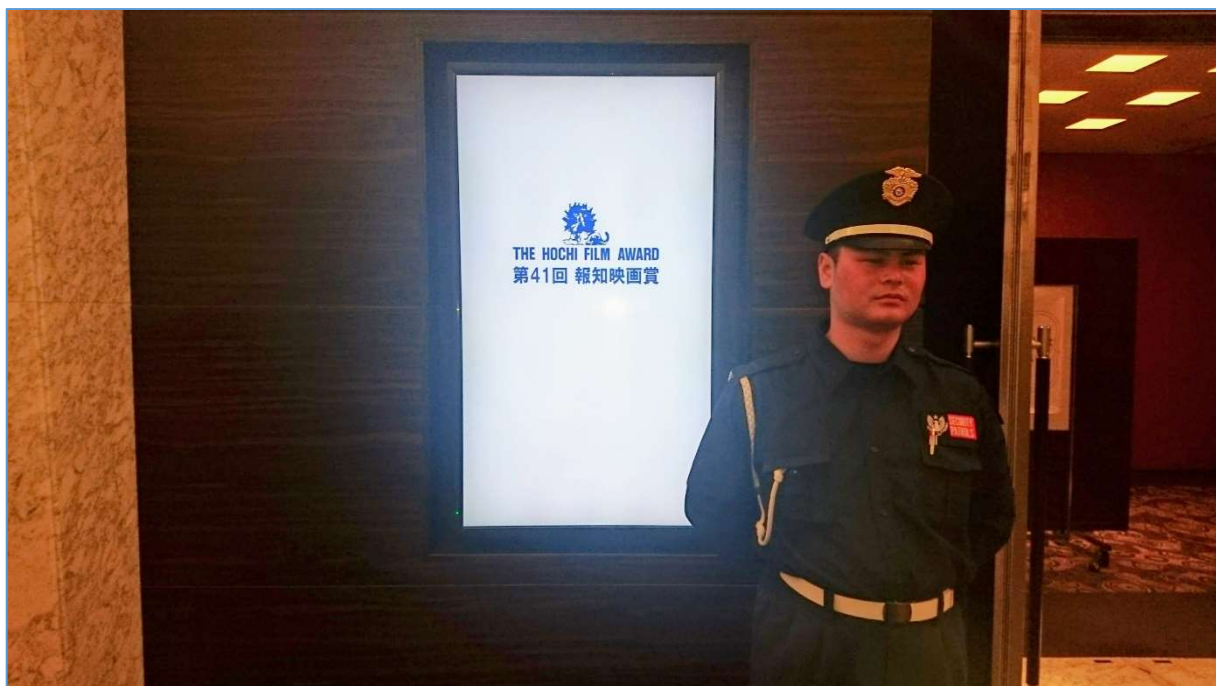
<有資格者一覧>

(令和7年4月1日現在)

資 格		人 数
警備員指導教育責任者	1号	7名
	2号	10名
	3号	3名
	4号	4名
交通誘導警備	1級	2名
	2級	35名
雑踏警備	1級	1名
	2級	6名
施設警備	2級	7名
列車見張員		2名
セキュリティ・プランナー		1名

出所：当社 HP

<報知映画賞における警備>



出所：当社 HP

【警備事業】

当社は、地域住民や訪問者の安全確保を目的に、施設警備、交通誘導警備、雑踏警備などを通じて地域社会の安全維持に取り組んでいる。

施設警備では、公共施設、商業施設、オフィスビル、病院、マンション等に常駐し、事件・事故の発生を未然に防ぐための警戒業務を行っている。加えて、防犯・防災業務として、犯罪の抑止や火災等の災害リスクの軽減にも取り組んでいる。

交通誘導警備では、工場現場周辺における歩行者の安全確保や車両の円滑な通行補助、駐車場での歩行者・自転車・車両の誘導を行っている。迅速かつ的確な状況判断に基づく交通誘導により、渋滞緩和や交通事故・トラブルの未然防止に貢献している。特に、宮城県仙台市にある日本最大級の「六丁の目交差点」における信号工事では、片側 7～8 車線まで広がる交差点の信号を停止した状態で、交通誘導員の合図のみで交通を統制し、安全な工事実施に貢献した。

雑踏警備では、地域のコンサート、パレード、マラソン大会、祭り、店舗の新規オープンやセール開催等、多様なイベントに多数の警備員を動員し、安全確保に努めている。東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、サッカー競技会場におけるシャトルバス利用者の案内や、聖火リレーの式典および沿道での来場者誘導などを担当し、綿密な計画のもとイベントの安全運営に貢献した。

これらの警備事業を遂行するにあたり、当社は警備員の教育訓練を徹底し、現場での実践を通じてスキル向上に努めている。また、地域の自治体や企業と連携し、地域イベントや災害時の対応においても協力体制を築いている。これにより、地域社会における安全意識の向上や犯罪防止に貢献している。

＜聖火リレーにおける警備＞



＜現任教育実施の様子＞



出所：当社 HP

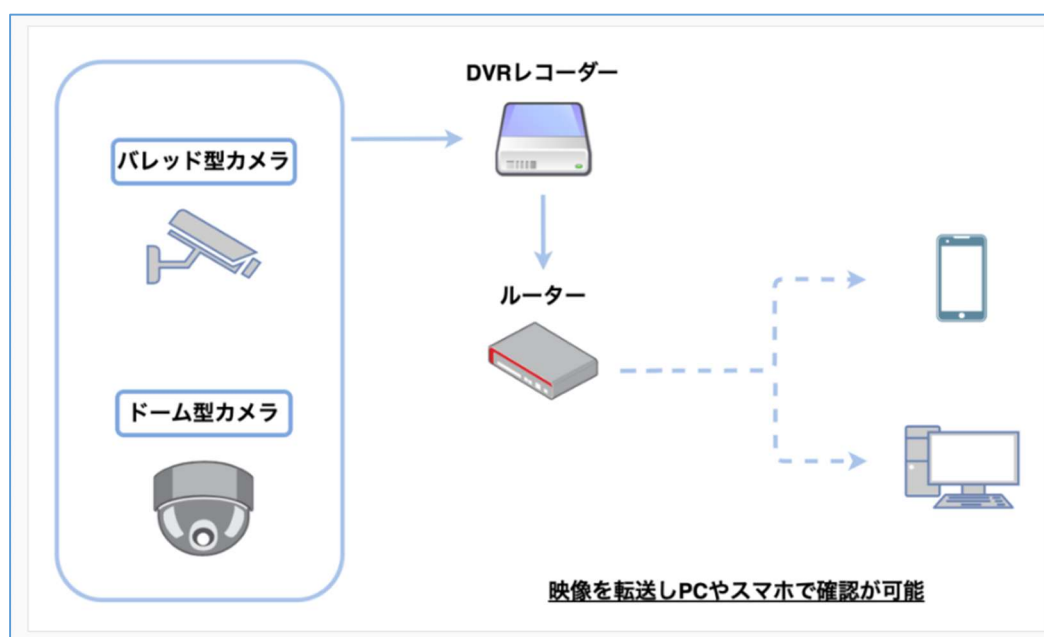
【カメラ事業】

当社のカメラ事業は、防犯対策、家族見守り、設備監視を目的として展開している。警備会社の社員が現場を視察し、お客様のニーズに応じたセキュリティプランを提案する際に、警察 OB やセキュリティ・プランナーなどが作成した提案書に基づき、最適なカメラ設備を設置している。

当社が取扱う AI 認証カメラは、事前に登録された顔情報に基づき来場者を自動認識するシステムを搭載しており、未登録の要注意人物を識別する機能を有している。この技術は、保育園や幼稚園等の施設で導入が進んでおり、未登録者の受入率は 0.01% という高精度を誇る。これにより、地域の安心・安全の確保に貢献し、防犯活動の高度化を支えている。

現在のカメラ事業は、顔認証や勤怠管理を中心とした限定的な用途にとどまっているが、近年では匿名性を利用した流動型犯罪グループによる事件が増加傾向にある。こうした社会的背景を踏まえ、当社は今後、防犯・監視機能を強化した見守り事業を拡大し、地域全体の安全性向上に寄与していく方針である。

＜監視カメラの利用イメージ＞



出所：当社 HP

2. 企業理念

当社の企業理念については以下のとおり。

企業理念

—— PHILOSOPHY ——

道徳と経済の精神を持ち
人と社会の発展に貢献する

行動指針

—— GUIDING PRINCIPLES ——

～ 7つの行動指針 ～

1. 身なりをきちんとする。
2. 挨拶をきちんとする。
3. 目配り・気配り・思いやりを持つこと。
4. 感謝の心を持つこと。
5. 反省の心を持つこと。
6. 何事からも学び、常に勉強すること。
7. 基本を忘れないこと。

出所：当社 HP

3. サステナビリティ

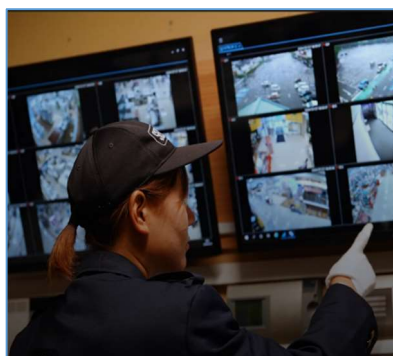
当社は、CSR（企業の社会的責任）を事業活動と一体的に推進しており、警備事業を通じて地域の犯罪抑止および安全性向上に貢献することで、持続可能な地域社会の実現を目指している。以下に、当社が展開する主なSDGs施策を紹介する。

<ダイバーシティ&インクルージョン>

当社は人材の多様性を尊重し、長年の経験と知識を持つ高齢者の積極的な採用に加え、女性の登用も推進している。体力・経験・柔軟な対応力など、異なる強みを持つ人材が協働することで、現場の特性に応じた最適な警備体制を構築し、質の高いセキュリティサービスの提供を実現している。



<現場で活躍するシニアおよび女性警備員>



出所：当社 HP

<働きやすさを意識した職場環境の整備>

従業員が安心して働ける環境づくりの一環として、熱中症対策として全隊員に空調服を支給している。また、花見やBBQ等の社内イベントを定期的に行い、従業員のモチベーション向上にも取り組んでいる。



<空調服の贈呈式>



<社内イベントのお花見>



出所：当社 HP

＜地域貢献活動＞

地域の幼稚園等において、防犯訓練や防犯教室を開催し、防犯意識の向上に努めている。教員や保育士向けには「さすまた」の使用訓練を実施し、子ども向けには「いかのおすし」(※)を通じて防犯知識を楽しく学べる機会を提供している。



※「いかのおすし」とは、東京都と警視庁が考案した子ども向け防犯標語で、「ついて『いか』ない」「車に『の』らない」「『お』おごえを出す」「『す』ぐ逃げる」「おとなの人に『し』らせる」の頭文字を取ったもの。

＜当社作成のいかのおすしシール＞



出所：当社提供

＜さすまたの使用訓練＞



出所：当社提供

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

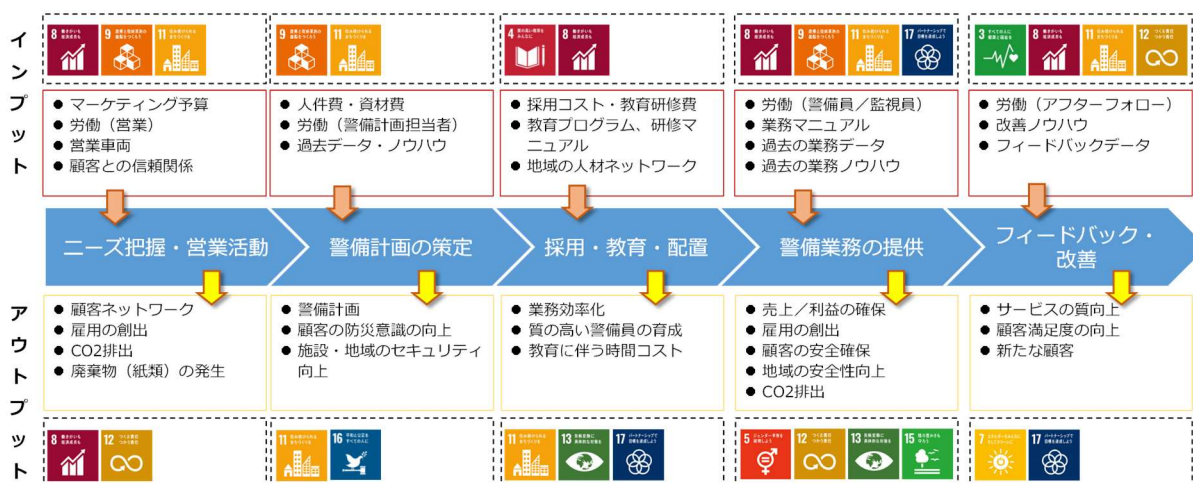
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

【警備事業】



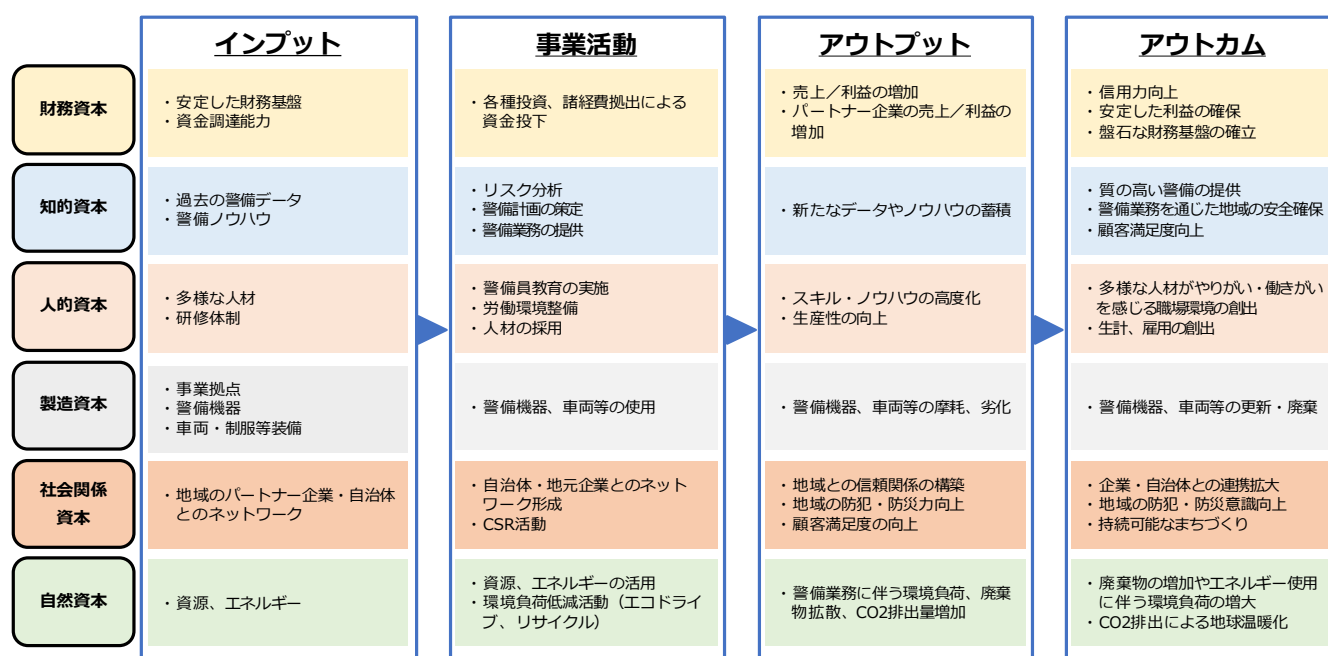
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。
当社の警備業務を通じて蓄積されたノウハウや地域との連携により、人的資本や知的資本が増大し、地域の安全確保を前提とした各種イベントの開催や、民間企業の事業運営により、財務資本や社会関係資本に好影響を与えている。

今後の取組みにおいては、持続可能な社会の実現に向けて、地域との連携を強化するとともに、環境負荷低減を意識した事業運営を実施することにより、自然資本の劣化を抑制していくこととしている。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	・信用力向上 ・質の高い警備の提供 ・警備業務を通じた地域の安全確保	警備業務を通じた地域の安心・安全確保への貢献	〈社会〉 健康および安全性、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、 インフラ
PIの増大 NIの管理・抑制	・多様な人材がやりがい・働きがいを感じる職場環境の創出 ・ワークライフバランスの実現 ・生計、雇用の創出	従業員が生き生きと活躍できる職場環境の実現	〈社会〉 健康および安全性、教育、 雇用、社会的保護、 ジェンダー平等
NIの管理・抑制	・廃棄物の増加やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大 ・CO2排出による地球温暖化	持続可能な企業活動による環境負荷軽減への貢献	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業				川下の事業			
国際標準産業分類 【コード】		通信装置製造業【2630】		その他の人的資源提供業【7830】		個人サービス業【8010】		情報システム・サービス業【8020】		一般公務【8411】		自己所有物件または賃借物件による 不動産業【6810】	
インパクトエリア		インパクトトピック		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全 保障	紛争						●●		●●			
		現代奴隷								●●			
		児童労働								●●			
		データプライバシー								●●			
		自然災害								●●			
	健康および安全性	健康および安全性		●	●					●	●		●
		水											
		食糧											
		エネルギー											
		住居										●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	健康と衛生											●
		教育											
		移動手段											
		情報	●●										
		コネクティビティ	●●										
	生計	文化・伝統										●	●
		ファイナンス			●●					●●		●	●
		雇用	●				●	●	●	●		●	●
		賃金	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等			●	●	●	●	●	●	●	●	●
		民族・人種平等			●	●	●	●	●	●	●	●	●
		年齢差別			●	●	●	●	●	●	●	●	●
		その他の社会的弱者			●	●	●	●	●	●	●	●	●
		法の支配					●	●	●	●●			
経済	強固な制度・平 和・安定	市民的自由								●●			
	健全な経済	セクターの多様性								●●			
		奇抜・中小企業の繁栄	●		●●					●●			
	インフラ	インフラ								●●			
	経済収束	経済収束			●					●●			
環境	気候の安定性	気候の安定性		●							●		●●
	生物多様性と生 態系	水質		●									
		大気		●									
		土壌											●
		生物種											●
		生態系											●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●							●●
		廃棄物		●●			●		●		●		●

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【警備業務を通じた地域の安心・安全確保への貢献】

当社は、「安全産業という社業を通じて社会の発展に貢献する」という方針のもと、警備業務の提供を通じて地域の安心・安全の確保に貢献している。施設警備、雑踏警備、交通誘導などの業務を通じて、日常的な犯罪や事故の抑止、緊急時の迅速な対応を実現し、地域住民や来訪者が安心して生活・活動できる環境の提供に貢献している。

また、警備員の教育・訓練を徹底することで、高い専門性と迅速な判断力を備えた人材を育成し、リスク対応能力の強化を図っている。さらに、行政や地域団体との連携を通じて情報共有や防犯対策ネットワークの構築を進め、地域全体の安全意識の向上にも寄与している。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの増大に該当すると考えられる。

SDGs では「3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。」、「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。」のターゲットに該当すると考えられる。

【従業員が生き生きと活躍できる職場環境の実現】

当社は、人口減少・少子高齢化による労働力不足の深刻化や、インフレによる家計の圧迫等、社会環境の変化に柔軟かつ適切に対応する必要があると認識している。そのため、当社はダイバーシティ＆インクルージョンの推進により、シニア層や女性の積極的な採用を進め、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に努めている。

また、従業員を企業の重要な財産と捉え、やりがいを持って生き生きと活躍出来るように、定期的な社内イベント開催による従業員のエンゲージメント向上や、従業員教育の実施による知識・ノウハウの均質化等に努めている。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「教育」、「雇用」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では「4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完

全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」のターゲットに該当すると考えられる。

【持続可能な企業活動による環境負荷軽減への貢献】

当社は、本部機能を有する多賀城営業所の老朽化に伴い、2026 年 1 月の稼働を目指して新営業所への移転を計画している。新営業所では、再生可能エネルギーの活用を目的に、自家消費型の太陽光発電設備等の導入を予定しており、環境負荷の低減に貢献していく。さらに、社用車における EV/HV 比率の向上にも努め、事業活動を通じて地域の循環型社会の構築に貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与すると考えられる。

SDGs では「12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」、「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「3,4,5,8,9,12,13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「3」は達成、「4,8」において課題が残る、「9」において重要な課題が残る、「5,12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している → 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

②宮城県におけるインパクトニーズ

また、宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
 - 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
 - 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
 - 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
 - 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
 - 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
 - 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
 - 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
 - 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。
 なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「警備業務を通じた地域の安心・安全確保への貢献」は、七十七グループの上記「2」と、「従業員が生き生きと活躍できる職場環境の実現」は、「3,6」と、「持続可能な企業活動による環境負荷軽減への貢献」は、「4」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

警備業務を通じた地域の安心・安全確保への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 経済面においてPIを拡大
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・警備業務の拡充による地域の安心・安全の確保
目標・KPI	目標：交通誘導警備および雑踏警備の受注件数を増加 KPI：2030年9月期までに年間190件以上 （2024年9月期：年間160件） ※2031年9月期以降の目標は改めて設定する

従業員が生き生きと活躍できる職場環境の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 社会面においてNIの抑制、管理
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用、社会的保護、ジェンダー平等
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・健康経営への取組み強化 ・性別に囚われない採用活動の実践 ・防災意識の向上による質の高い警備業務の提供
目標・KPI	目標①：健康経営優良法人の新規取得・継続 KPI ①：2027年9月期までに新規取得・継続 目標②：女性の在籍人数を増加 KPI ②：2040年9月期まで毎年度2名以上 (過去7年間の平均採用人数：2.4人) 目標③：BCPの新規策定 KPI ③：2027年9月期までにBCPを策定 年に2回以上の災害訓練を実施する

持続可能な企業活動による環境負荷軽減への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会、環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・脱炭素経営に着手する
目標・KPI	目標：CO2排出量の算定および削減目標の策定 KPI：2026年9月期までに算定し、2029年9月期までに削減目標を策定 (なお、目標設定後、定量目標に見直す)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化し、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、企業理念に基づき「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。従業員が生き生きと活躍できる職場環境に基づく、警備業務を通じた地域の安心・安全の確保および環境負荷軽減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・ 適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・ 資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」